

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		放課後学童保育助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんなで元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	榮 峰男
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2158
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱	成果優先度評価結果	8
	1	3	2	4	10583			コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	児童の放課後の預かりを実施する各小学校保護者が運営する学童クラブに対して支援(5小学校)する事業。全国的に共働きなどにより昼間親が家にいない家庭の学童を、放課後や休職中に保育する必要があり、1950年代から民間で始まったものに、76年に厚生省が同事業の助成を開始し、それを受けて西合志南、東小で平成4年に、合志南小で平成5年に開所した。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	出生や転入による人口増加、不況などの理由による母親の就労が増えたこともあり、年々、学童クラブへの申込が増えている。そのため、これまで10人を満たさず単独の開所が出来なかった為、ふれあい館のキッズクラブで対応していた第一小学校校区の児童が今年度は16人の申込があった為、校区内に単独の開所(立割区老人憩いの家)を行っている。 国は、平成22年度からは、登録人数71人以上のクラブへの補助を廃止していることもあり、現在、学童クラブと学校施設である多目的室を使用している合志南小学校学童クラブについてと100名近い児童の登録のある西合志東小学校については分割するため学童クラブ室の建設を終えているので、平成22年度から8箇所に補助を行う。
【業務の流れ】	①補助金申請書(添付:事業計画書、収支予算書、概要調書、請求書、規約)受付、審査 ②補助金決定伺い ③補助金決定通知書 ④補助金交付伺い(支出負担行為、支出命令書作成) ⑤実績報告書(添付:収支精算書、事業報告書) ⑥補助金支出等審査 ⑦補助金返還命令 ⑧補助金返還受入れ
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	市内全学童クラブで申込が増えており、南ヶ丘小学校学童クラブと中央小学学童クラブが手狭になっているとの声が出てきている。第一小学校校区の学童クラブについては、立割老人憩いの家を借用しているが、立割区から小学校敷地内での学童クラブの実施をという要望があり、平成22年度までの覚書を交わしている。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	保護者が運営する学童クラブに国基準に基づいて、預り児童人数に応じて運営補助金の支払を行った。	
保護者が運営する学童クラブに国基準に基づいて、預り児童人数に応じて運営補助金の支払を行った。		保護者が運営する学童クラブに国基準に基づいて、預り児童人数に応じて運営補助金の支払を行う。	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)	施設	(単位)
→ ア 学童クラブ数		イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標	(単位)	
・放課後に保護者が就労している小学校低学年の児童	→ ア 学童クラブ数	施設	
・学童クラブ保護者	→ イ		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標	(単位)	
・安心して放課後が過ごせる。	→ ア 学童クラブの登録者数	人	
・安心して仕事ができる。	→ イ		
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 学童クラブ待機児童数ゼロを目指しているため、学童クラブの登録者数として設定した。			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 施設	施設	5	6	6	6	8	9	9
⑤ 対象指標	ア 施設	施設	5	6	6	6	8	9	9
⑥ 成果指標	ア 人	人	323	384	350	353	405	420	420
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	11,442	14,017	13,003	14,842	15,776	15,776	15,776
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	6,283	8,061	6,502	3,213	7,889	7,889	7,889
	(A) 事業費計	千円	17,725	22,078	19,505	18,055	23,665	23,665	23,665
人件費	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	70	285	100	100	100	100	100
(B)人件費計	千円	278	1,140	398	398	398	398	398	
トータルコスト(A)+(B)	千円	18,003	23,218	19,903	18,453	24,063	24,063	24,063	

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	放課後学童保育助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷	国の基準どおり市内の学童クラブに補助したため達成した。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷	国の基準どおり市内の学童クラブに補助する予定であるため目標は達成する見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷	国の基準どおり補助を行っているため国にゆだねられる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷	保育園での小学校低学年受入れについては、受入人数が絶対数足りないことと併せて、放課後地域子ども教室事業では、週2日程度と毎日の対応ができないため、今のところ現在の事業形態が最善である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	国が規定する事業であり、今後国は小学校毎に設置目標を設定しているため事業の削減は出来ない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	現在が最低事務量であり、国の動向によってはますます事務量が増える可能性もある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷	本事業の対象は小学校3年生以下の児童でかつ放課後の時間帯に就労等の理由で家に保護者がいない児童と決まっているため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷	保護者会での実施運営に対しての運営費補助であるため役割分担は訂正である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>国の基準どおり補助ができた。</p>
-----------------------

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 目的再設定    <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携    <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)    <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>国の規定する事業であるため国にゆだねられる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

### (3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

大規模化した合志南小学童クラブと西合志東小学童クラブについては平成21年度に分割建設できたが、今後、中央小学童クラブの手狭による増築と南ヶ丘小学童クラブの大規模分割のための新築(ここまでは平成22年度中に計画)、さらには西合志南小学童クラブの大規模分割による新築を状況により検討する必要がある。